



## 2025年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 ユキグニファクトリー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1375 URL <https://www.yukiguni-factory.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯澤 尚史  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部 副本部長 兼 IR・広報部長 (氏名) 岩谷 俊一郎 TEL 025 (778) 0162  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月6日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	53,139	11.9	2,419	△13.6	2,175	△2.4	1,496	10.2	1,502	11.2	1,422	4.5
2024年3月期	47,476	12.5	2,798	27.7	2,227	24.1	1,357	14.8	1,350	14.3	1,361	21.0

  

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2025年3月期	37.66		37.65		12.6		5.7		4.6	
2024年3月期	33.87		33.86		12.4		6.2		5.9	

(参考)

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	37,102	10.9	3,858	50.3	6,196	29.0		16.7
2024年3月期	33,443	7.8	2,567	0.2	4,802	3.0		14.4

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
2025年3月期	37,868		12,525		12,366	32.7		309.98		
2024年3月期	38,260		11,610		11,446	29.9		286.99		

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,519		△2,252		△2,159		3,903	
2024年3月期	5,322		△3,361		△227		2,797	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2025年3月期	-	1.00	-	10.00	11.00	438	32.5	4.0
2025年3月期	-	3.00	-	12.00	15.00	598	39.8	5.0
2026年3月期(予想)	-	4.00	-	12.00	16.00		31.8	

(注) 2025年3月期における1株当たり期末配当金については、9円から12円に変更しております。詳細については、本日(2025年5月9日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	51,970	△2.2	3,270	35.1	3,070	41.1	2,010	34.4	2,010	33.8	50.39	

(参考)

	売上収益		コア営業利益		コアEBITDA		コアEBITDA マージン	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	38,880	4.8	3,730	△3.3	6,220	0.4		16.0

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	39,910,700株	2024年3月期	39,910,700株
2025年3月期	6,666株	2024年3月期	16,667株
2025年3月期	39,891,696株	2024年3月期	39,880,176株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,486	6.4	2,427	177.5	2,229	244.6	△3	△101.8
2024年3月期	32,403	9.8	874	△23.8	646	△36.4	190	29.5

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△0.08	△0.08
2024年3月期	4.77	4.77

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	48,345	24,542	24,542	24,542	50.8	615.03
2024年3月期	50,223	25,055	25,055	25,055	49.9	628.04

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,542百万円 2024年3月期 25,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

(その他特記事項)

- (1) 当社グループは、国際会計基準（以下「IFRS」という。）を適用しております。
- (2) コア営業利益＝営業利益－IAS第41号「農業」適用による影響額－その他の収益及び費用－一時的な収益及び費用
- (3) コアEBITDA＝コア営業利益＋減価償却費及び償却費
- (4) コアEBITDAマージン＝コアEBITDA÷売上収益
- (5) IAS第41号「農業」適用による影響額とは、IAS第41号「農業」を適用し、きのこの生産工程である仕込みから収穫時までのきのこを生物資産として、売却費用控除後の公正価値で測定するものであり、当該公正価値の変動による利得及び損失を影響額としております。
- (6) その他の収益及び費用とは、主に減損損失、固定資産除却損等となります。
- (7) 一時的な収益及び費用とは、通常の営業活動では発生しない一過性の収益及び費用となります。前連結会計年度においては、2023年12月4日付にて実施いたしました海外事業会社の株式取得に関する費用を一時的な費用としております。当連結会計年度においては、一時的な収益及び費用の発生はありません。
- (8) コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンはIFRSにより規定された指標ではなく、投資家が当社グループの業績を評価する上で、当社グループが有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は、非経常的損益項目及び競合他社に対する当社グループの業績を適切に示さない項目の影響を除外しております。なお、コア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおけるコア営業利益、コアEBITDA及びコアEBITDAマージンは、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が低下する可能性があります。

(決算補足説明資料（決算説明資料）の入手方法について)

決算補足説明資料（決算説明資料）は、T D n e t で開示するとともに、2025年5月9日付にて当社ウェブサイトに掲載しております。また、2025年5月19日（月）に機関投資家・アナリスト向け説明会を会場開催とライブ配信のハイブリッド方式にて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結財政状態計算書 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり利益) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド消費の拡大等により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、国内の慢性的な人手不足や中東情勢の地政学的リスク、急激な為替相場の変動等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当事業を取り巻く環境は、世界的な異常気象や円安に伴う原材料高、物流費の上昇、包装資材の価格高騰などを背景とした食品の値上げが相次いだことで、消費者の節約志向は継続しております。

このような経済環境の中、当社グループは、2023年12月に刷新いたしました中期経営計画の達成に向け、国内・既存事業の更なる強化に留まらず、海外市場や新規領域へ積極的に展開し、多様な事業ポートフォリオの構築に取り組んでまいりました。その具体施策といたしまして、前連結会計年度のオランダ進出による本格的な海外展開に続き、当連結会計年度におきましては、新規事業として取り組んできたきのこを主原料とした代替肉「キノコのお肉」を発売いたしました。

この大きな転換期を迎えるにあたり、当社は、2024年6月26日開催の第7期定時株主総会におきまして商号の変更による定款一部変更議案の承認をいただき、2025年4月1日よりユキグニファクトリー株式会社（英文商号：YUKIGUNI FACTORY CO., LTD.）に社名（コーポレートブランド）を刷新いたしました。自らのコアバリュー・独自性を改めて見直し、引き継いでいくべき伝統と信頼、そして未来に向かってあるべき姿を見据え、その想いと決意を胸に、このたび相応しい社名に一新いたしました。なお、今回の商号変更に至った背景、新たな価値観、ブランド構成イメージ等につきましては、当社ホームページをご覧ください。

当社グループは、引き続き、これまでの「雪国」において磨き上げてきた技術や探求心、伝統と信頼を引き継いで、自然の恩恵であるきのこが持つあらゆる可能性を追求し、新たな価値を提供し続けることで世界の健康に貢献してまいります。

当連結会計年度の収益は53,139百万円（前連結会計年度比11.9%増）、このうち、売上収益は37,102百万円（同10.9%増）でしたが、減損損失1,599百万円が発生したことにより営業利益は2,419百万円（同13.6%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,502百万円（同11.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度においては、IAS第41号「農業」の適用に関する公正価値変動による利得が、収益に16,037百万円（同14.3%増）、売上原価に15,758百万円（同16.1%増）、それぞれ含まれております。

[2025年3月期連結会計年度業績]

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減率 (%)
売上収益	33,443	37,102	10.9
公正価値変動による利得	14,033	16,037	14.3
収益合計	47,476	53,139	11.9
営業利益	2,798	2,419	△13.6
税引前利益	2,227	2,175	△2.4
親会社の所有者に帰属する 当期利益	1,350	1,502	11.2

当連結会計年度における事業セグメント別の売上収益の状況は、次のとおりであります。

[茸事業]

① まいたけ

ヘルシー且つ旨味成分豊富なまいたけを、消費者の皆様のニーズに合わせ手軽に美味しく調理していただけるよう、他食品メーカーとの共同企画により、季節に応じた幅広いメニュー提案を展開する等、まいたけの魅力や調理の汎用性の高さを訴求した販売施策に取り組み、需要拡大を推進しております。また、当社の強みである白まいたけを含めた商品ラインアップは、各種定量商品や量り売り商品、大株商品まで豊富に取り揃え、店頭シェアの拡大及びプレミアムブランド戦略の強化に努めることで、前年同期に比べ販売量、販売単価はいずれも上回りました。この結果、まいたけ事業の売上収益は、20,055百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

② エリンギ

小型パックから大型パックまで各種量目を取り揃えた定番トレー製品をはじめ、利便性の高いスライス製品等、お客様ニーズに応じた多様な商品提案に取り組んでおります。また、小売店の店頭企画として、エリンギもぎ取り体験会の開催等、食育の一環となる販促活動を実施し、好評をいただきました。前年同期に比べ販売量は減少いたしましたが、販売単価は上回りました。この結果、エリンギ事業の売上収益は、3,822百万円（同6.5%増）となりました。

③ ぶなしめじ

青果市況と市場の動向を注視しながら、需給バランスに応じて1株製品と2株製品といった量目の異なる製品を活用した柔軟な製品投入を実施し、安定供給に取り組んでおります。販売量はほぼ前年並みとなりましたが、販売単価は上回りました。この結果、ぶなしめじ事業の売上収益は、7,563百万円（同10.5%増）となりました。

④ その他の茸

マッシュルームは、生産状況の安定化に注力するとともに、販促企画の実施等により販売強化及び新たな需要創造に取り組んでおります。これにより、前年同期に比べ販売は上回りました。また、2023年12月に当社グループ傘下におさめました海外事業会社で扱うマッシュルーム、エキゾチック・マッシュルーム（シイタケやヒラタケなど、日本国内にて呼称されるマッシュルーム以外のきのこの総称）の売上収益が、本セグメントの売上収益に含まれているため、前年同期に対し大きく上回っております。この結果、その他の茸事業の売上収益は、5,337百万円（同25.9%増）となりました。

[その他]

その他の売上収益は、主に健康食品の販売及び瑞穂農林株式会社を取り扱う培地活性化剤によるものでありますが、2025年2月に販売を開始いたしました新規事業製品「キノコのお肉」シリーズの売上収益も、当連結会計年度より本セグメントに含めております。当連結会計年度におきましては、健康食品の販売量は減少いたしましたが、培地活性化剤の製造及び販売は好調に推移いたしました。この結果、その他の売上収益は、322百万円（同4.1%増）となりました。

各事業セグメント別売上収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	増減率 (%)
茸事業	33,133	36,779	11.0
まいたけ	18,461	20,055	8.6
エリンギ	3,589	3,822	6.5
ぶなしめじ	6,842	7,563	10.5
その他の茸	4,239	5,337	25.9
その他	309	322	4.1
売上収益	33,443	37,102	10.9

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末(2025年3月31日時点)の資産合計は、37,868百万円(前連結会計年度末に比べ391百万円減)となりました。流動資産は、11,501百万円(同886百万円増)となりました。これは主に、現金及び現金同等物が1,105百万円、棚卸資産が362百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が721百万円減少したこと等によるものであります。非流動資産は、26,367百万円(同1,277百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産が1,837百万円減少した一方、繰延税金資産が731百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、25,343百万円(同1,306百万円減)となりました。流動負債は、9,502百万円(同223百万円増)となりました。これは主に、営業債務及びその他の債務が683百万円減少した一方、未払法人所得税が430百万円、従業員給付に係る負債が373百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。非流動負債は、15,841百万円(同1,529百万円減)となりました。これは主に、約定返済により借入金金が1,421百万円減少したこと等によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は、12,525百万円(同914百万円増)となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益1,502百万円の計上及び剰余金の配当518百万円の支払いを実施したことにより利益剰余金が929百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,105百万円増加し、3,903百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、5,519百万円(前期は5,322百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費及び償却費2,347百万円や税引前利益2,175百万円、減損損失1,599百万円、営業債権及びその他の債権の減少額685百万円等の計上があった一方、法人所得税の支払い964百万円、営業債務及びその他の債務の減少額556百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,252百万円(前期は3,361百万円の使用)となりました。これは主に、生産設備の増強・更新等に伴う有形固定資産の取得による支出2,205百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,159百万円(前期は227百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,431百万円や配当金の支払額520百万円、リース負債の返済による支出207百万円があったこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

##### 1. 当社グループ全体の見通し

当社グループを取り巻く環境は、国内においては少子高齢化に伴う人口減少等により、食品市場全体は縮小傾向が続いております。加えて、国内労働人口の減少により、労働力確保の困難さが一層顕著となるなど、社会構造的な要因による課題を抱えております。また、エネルギー価格関連コストの上昇は落ち着きつつある一方、原材料費の高騰や円安といった原価上昇要因は継続すると見受けられ、企業活動に対する圧迫要因となっております。

このような環境の中、当社グループは、2026年3月期については、調達コスト等の高値傾向は継続し、原価増による利益圧迫は一定程度継続すると見込んでおり、中期経営計画の達成に向け、これまで以上に自助努力を重ねる必要があると認識しております。

当社グループは、中期経営計画に基づき、厳しい環境下におきましても、これまでの「雪国」において磨き上げてきた技術や探求心、伝統と信頼を引き継いで、自然の恩恵であるきのこが持つあらゆる可能性を追求し、新たな価値を提供し続けることで世界の健康に貢献してまいります。

以上を踏まえ、2026年3月期の連結業績については、収益51,970百万円（当連結会計年度比2.2%減）、営業利益3,270百万円（同35.1%増）、税引前利益3,070百万円（同41.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,010百万円（同33.8%増）と予想しております。

##### 2. 収益

売上収益及び公正価値変動による利得(※)並びにそれらの合計値である収益については、主要きこの製品ごとに、足元の実績、市場の動向及び当社グループの施策の効果に関する見通し等を踏まえて予想しております。

(※)「公正価値変動による利得」は、生きのこ製品のうち、生産の過程で生み出された価値の増加(生物資産による公正価値)を利益として認識するものであります。当該公正価値の利益又は損失が「公正価値の変動による利得」に含まれております。公正価値の変動による利得は収益、売上原価にそれぞれ含まれており、収益として計上される公正価値利得は当期の生産分に含まれる利益であり、売上原価として計上される公正価値利得は当期の販売分に含まれる利益となります。これらの数値は、生産量、販売量、販売価格等の変動により影響を受けます。なお、国際会計基準の適用により、収益側は通常の売上高と発生利益の合計が計上されることになるため、対応する売上原価も通常の売上原価と発生利益の合計が計上されることとなります。

##### ①まいたけ

まいたけ事業については、昨秋の高温や天候不順により野菜市況が不安定となり、まいたけを含むきのこ価格も高水準で推移した外的影響や、相次ぐ日用品の価格上昇による消費者の家計防衛意識の高まり等を勘案し、まいたけ市場全体は横ばいでの推移と想定しております。このような中、当社は、消費者ニーズを着実に捉えた商品提案やシーズンイベントと連動した販売促進企画の実施等、強みである豊富な商品ラインアップを活かした多様な販売施策の強化に努めることにより、店頭シェアの拡大、新規販売先の開拓による販売拡大に取り組んでまいります。また、SNSやデジタル媒体等を活用したプロモーションにより、継続的な情報発信を行うことで、当社独自の「極」ブランドの魅力を消費者の皆様へ広く認知いただき、新たなユーザー基盤の獲得に取り組み、まいたけの更なる需要創造を図ってまいります。上記を踏まえ、まいたけ事業の売上収益は、20,540百万円（当連結会計年度比2.4%増）を見込んでおります。

##### ②エリンギ

エリンギ事業については、各種量目の定番製品のほか、利便性の高いスライス製品や量り売り商品等、幅広いアイテム構成を活かした商品戦略及び販売施策を引き続き進めてまいります。また、生産と販売の連携を強化し、消費者ニーズに合った製品規格の見直しや集約化を図る等、積極的に改善に取り組んでまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、エリンギ事業の売上収益は、3,870百万円（同1.4%増）を見込んでおります。

##### ③ぶなしめじ

ぶなしめじ事業については、引き続き一株製品を中心に販売施策の組み立て、提案を行ってまいります。上記施策及び市場動向を踏まえ、ぶなしめじ事業の売上収益は、7,460百万円（同1.3%減）を見込んでおります。

##### ④その他の茸

その他の茸については、2023年12月に株式を取得いたしました海外事業会社の売上収益、マッシュルーム、瑞穂農林株式会社にて製造販売しております本しめじ及びはたけしめじにて構成されております。その他の茸の売上収益は、5,880百万円（同10.1%増）を見込んでおります。

以上を踏まえ、売上収益は38,880百万円(当連結会計年度比4.8%増)、IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得は13,080百万円(同18.4%減)とそれぞれ見込んでおり、これらの合計値である収益は51,970百万円(当連結会計年度比2.2%減)と予想しております。

### 3. 売上原価・売上総利益

売上原価については、生産計画・販売計画・人員計画、原材料価格の動向、設備投資計画等を勘案して予想しております。

2026年3月期については、エネルギー関連コストや原材料価格が上昇傾向であること、国内における労働人材はひっ迫している状況から労務費が増加すること等を見込んでおります。これらにより、「材料費、人件費等」

(IAS第41号「農業」に基づいて認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製商品の原価)は24,900百万円(当連結会計年度比4.9%増)、IAS第41号「農業」適用に関する公正価値変動による利得は13,520百万円(同14.2%減)とそれぞれ見込んでおります。当社は、中期経営計画の方針の一つである「ビジネスプロセス：聖域無き全プロセスの合理化」として、全社横断的なBPRによって事業プロセスの改善を行い、コスト削減を実現するとともに、新規投資による省人化と省エネを推進してまいります。

以上を踏まえ、売上原価は38,420百万円(同2.7%減)、売上総利益は13,550百万円(同0.8%減)と予想しております。

### 4. 販売費及び一般管理費、その他の収益・その他の費用、営業利益

販売費及び一般管理費については、費目別に足元の動向や実績を勘案して計画の策定を行っており、2026年3月期については、運送コストの増加、昇給等による労務費の増加等を見込んでおります。これらにより、販売費及び一般管理費は10,230百万円(当連結会計年度比7.2%増)と予想しております。

また、その他の収益及びその他の費用の計上を見込み、以上を踏まえ、営業利益は3,270百万円(同35.1%増)と予想しております。

### 5. 金融収支、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

金融収支については、金融資産及び借入金等の残高に関する計画値に基づいて関連損益の算定を行っております。

以上を踏まえ、金融費用は、借入金の約定返済による支払利息の減少等があり、200百万円(同18.7%減)と見込んでおり、税引前利益は3,070百万円(同41.1%増)、当期利益は2,010百万円(同34.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,010百万円(同33.8%増)とそれぞれ予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2019年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,797	3,903
営業債権及びその他の債権	3,211	2,490
棚卸資産	1,476	1,839
生物資産	2,939	3,106
未収法人所得税	-	14
その他の資産	189	146
流動資産合計	10,615	11,501
非流動資産		
有形固定資産	19,621	17,784
投資不動産	95	94
のれん及び無形資産	6,025	5,932
使用権資産	261	210
退職給付に係る資産	303	307
その他の金融資産	213	186
繰延税金資産	1,053	1,785
その他の資産	69	65
非流動資産合計	27,645	26,367
資産合計	38,260	37,868

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,570	2,886
未払法人所得税	940	1,370
従業員給付に係る負債	2,138	2,512
1年内返済予定の長期借入金	1,422	1,422
リース負債	137	141
引当金	177	193
その他の金融負債	115	105
その他の負債	776	869
流動負債合計	9,278	9,502
非流動負債		
借入金	16,857	15,435
リース負債	196	161
繰延税金負債	165	152
引当金	21	21
その他の金融負債	130	69
その他の負債	0	0
非流動負債合計	17,370	15,841
負債合計	26,649	25,343
資本		
資本金	100	100
資本剰余金	△6,067	△6,067
利益剰余金	17,405	18,334
自己株式	△17	△7
その他の資本の構成要素	25	6
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,446	12,366
非支配持分	164	159
資本合計	11,610	12,525
負債及び資本合計	38,260	37,868

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
収益		
売上収益	33,443	37,102
公正価値変動による利得	14,033	16,037
収益合計	47,476	53,139
売上原価 (* 1)	35,862	39,487
売上総利益	11,614	13,651
販売費及び一般管理費	8,850	9,550
その他の収益	210	88
その他の費用	175	1,769
営業利益	2,798	2,419
金融収益	2	1
金融費用	573	246
税引前利益	2,227	2,175
法人所得税費用	870	679
当期利益	1,357	1,496
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,350	1,502
非支配持分	6	△6
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益 (円)	33.87	37.66
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	33.86	37.65

経営者は同業他社との比較可能性を勘案し、「材料費、人件費等」の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、連結損益計算書に注記として自主的に開示しております。「材料費、人件費等」は、IAS第41号「農業」に基づき認識した公正価値変動による利得を含まない当社グループが販売した製品の製造原価及び商品の仕入原価であります。

(* 1) 売上原価の内訳		
材料費、人件費等	22,292	23,729
公正価値変動による利得	13,569	15,758
合計	35,862	39,487

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
当期利益	1,357	1,496
その他の包括利益（税効果控除後）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△10	△55
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	5	△13
純損益に振り替えられることのない項目合計	△4	△69
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	8	△4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	8	△4
その他の包括利益（税効果控除後）合計	4	△73
当期包括利益	1,361	1,422
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,355	1,428
非支配持分	6	△6

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2023年4月1日時点の残高	100	△6,012	16,341	△33	14	10,409	△0	10,409
当期利益	-	-	1,350	-	-	1,350	6	1,357
その他の包括利益	-	-	-	-	4	4	-	4
当期包括利益合計	-	-	1,350	-	4	1,355	6	1,361
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式報酬取引	-	△2	-	15	-	12	-	12
剰余金の配当	-	-	△279	-	-	△279	-	△279
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△7	-	7	-	-	-
その他	-	△51	-	-	-	△51	157	106
所有者との取引額等合計	-	△54	△286	15	7	△317	157	△160
2024年3月31日時点の残高	100	△6,067	17,405	△17	25	11,446	164	11,610
当期利益	-	-	1,502	-	-	1,502	△6	1,496
その他の包括利益	-	-	-	-	△73	△73	-	△73
当期包括利益合計	-	-	1,502	-	△73	1,428	△6	1,422
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0	-	△0
株式報酬取引	-	△0	-	10	-	9	-	9
剰余金の配当	-	-	△518	-	-	△518	-	△518
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	-	-	△54	-	54	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1	1
所有者との取引額等合計	-	△0	△573	10	54	△508	1	△507
2025年3月31日時点の残高	100	△6,067	18,334	△7	6	12,366	159	12,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,227	2,175
減価償却費及び償却費	2,245	2,347
減損損失	55	1,599
支払利息	401	219
シンジケートローン手数料	149	-
固定資産売却損益(△は益)	△3	0
固定資産除却損	75	118
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,019	685
棚卸資産の増減額(△は増加)	9	△362
生物資産の増減額(△は増加)	△205	△168
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	1,224	△556
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5	△93
従業員給付に係る負債の増減額(△は減少)	453	374
その他	532	358
小計	6,141	6,696
利息の支払額	△136	△209
シンジケートローン手数料の支払額	△11	△3
法人所得税の支払額	△691	△964
法人所得税の還付額	21	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,322	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,476	△2,205
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形資産の取得による支出	△0	△18
子会社株式の取得による支出	△868	-
その他	△19	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,361	△2,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の借入による収入	4,300	2,000
短期借入金の返済による支出	△4,300	△2,000
長期借入金の借入による収入	18,323	-
長期借入金の返済による支出	△18,064	△1,431
リース負債の返済による支出	△204	△207
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△281	△520
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	△2,159
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	3	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,737	1,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,060	2,797
現金及び現金同等物の期末残高	2,797	3,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「茸事業」を報告セグメントとしております。「その他」は報告セグメントに含まれない事業が含まれております。

なお、まいたけ事業、エリンギ事業及びぶなしめじ事業等は、売上収益の推移など経済的特徴が概ね類似しており、かつ、(a) 製品及びサービスの性質、(b) 生産過程の性質、(c) 当該製品及びサービスの顧客の類型又は種類、(d) 当該製品の配送又は当該サービスの提供のために使用する方法、(e) 規制環境の性質のすべてが類似しているため、「茸事業」として集約してしております。報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

	事業内容
茸事業	まいたけ、エリンギ、ぶなしめじ等、茸製品の製造販売

② 報告セグメント情報

報告セグメントの会計処理の方法は、当社グループの会計方針と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上収益は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	33,133	309	33,443	-	33,443
セグメント間の内部売上収益	-	0	0	△0	-
計	33,133	310	33,443	△0	33,443
セグメント利益 (△は損失)	2,788	51	2,840	△41	2,798
金融収益					2
金融費用					573
税引前利益					2,227
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	14,033	-	14,033	-	14,033
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	13,569	-	13,569	-	13,569
減価償却費及び償却費	2,230	14	2,244	0	2,245
減損損失	30	-	30	25	55

(注) セグメント利益 (△は損失) の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：百万円）

	茸事業	その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上収益					
外部顧客への売上収益	36,779	322	37,102	-	37,102
セグメント間の内部売上収益	-	-	-	-	-
計	36,779	322	37,102	-	37,102
セグメント利益（△は損失）	2,511	△77	2,434	△14	2,419
金融収益					1
金融費用					246
税引前利益					2,175
その他の項目					
収益合計に含まれる公正価値変動による利得	16,037	-	16,037	-	16,037
売上原価に含まれる公正価値変動による利得	15,758	-	15,758	-	15,758
減価償却費及び償却費	2,324	23	2,347	0	2,347
減損損失	1,599	-	1,599	-	1,599

(注) セグメント利益（△は損失）の調整額には、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

（1株当たり利益）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	1,350	1,502
親会社の普通株主に帰属しない当期利益（百万円）	-	-
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,350	1,502
期中平均普通株式数（千株）	39,880	39,891
基本的1株当たり当期利益（円）	33.87	37.66
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,350	1,502
当期利益調整額（百万円）	-	-
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（百万円）	1,350	1,502
期中平均普通株式数（千株）	39,880	39,891
譲渡制限付株式報酬制度による普通株式増加数（千株）	5	5
希薄化後期中平均普通株式数（千株）	39,885	39,897
希薄化後1株当たり当期利益（円）	33.86	37.65

（重要な後発事象）

該当事項はありません。